

春夏秋冬

何も植えていない野鉢から、いつのまにか芽が出てきた。何を植えていたのか、もう忘れて、ほったらかしにしていた鉢だ。そのうち芽がひとつふたつ出てきて、つぼみを持った。

生命というのは不思議だ。最近、「生物と無生物の間」と「時間はどこで生まれるのか」を読んだ。それぞれ、一回読んでも分からなく二回読んだ。しかし、分からなかった。人間が感じる時間というもの、どうやら宇宙にはないらしい。「過去と未来は生命の意志によって生じる」と。益々分からない。それでは、生命のない、鉱物だけの世界では時間がないのか。岩は劣化するし、地球は廻っているのに・・・。

「生物と無生物の間」の著者がエピソードで書いている。少年の頃、トカゲの卵の内部が見たくなった。覗いてまたふたをすればよいと思い、殻をピンセットで注意深く四角く切り取り内部を見た。トカゲの赤ちゃんは大きな頭を丸めるように静かに寝ていた。その瞬間、見てはいけないものを見てしまった気がして、すぐふたを閉じようとした。そして取り返しのつかないことをしてしまったことを悟ったという。いったん外気に触れたトカゲの赤ちゃんは徐々に腐り始めてしまった。

そうそう、思い出した。この鉢には、昨年、わが家でいっぱい花を咲かせた水仙が植わっていた。そして、今年の桜は、循環研通信20号発刊の時には満開だろうか。



華舞台端から離なまで花吹雪

風月(M)

循環型社会研究会 (Workers Club for Eco-harmonic Renewable Society) とは

循環型社会研究会は、10年来有志で環境問題現場でのフィールドワークを中心に活動していましたが、2002年の7月3日に特定非営利活動法人の法人格を取得しました。「次世代に継承すべき自然生態系と調和した循環型社会のあり方を地球的視点から考察し、地域における市民、事業者、行政の循環型社会形成に向けた取組みの研究、支援、実践およびそのための交流を行う」ことを目的として活動しております。単に、資源のリサイクルや物質循環に注目するだけでなく、自然生態系と調和した未来世代にとっても維持更新が可能な仕組みを備えた具体的な地域における循環型社会づくりと、それを担う「循環ワーカー」の養成がわれわれのテーマです。

循環研通信/JUNKAN No.20
2008年3月発行

発行人：山口 民雄 (代表)
編集責任者：永井 洋・寒田 亮 (事務局)

特定非営利活動法人循環型社会研究会
東京都中央区京橋 1-9-10 フォレストタワー 株式会社ノルド内
Tel: 03-5524-7334 Fax: 03-5524-7332
Eメール: junkan@nord-ise.com
HP: http://www.nord-ise.com/junkan

JUNKAN

循環研通信
NO.20 2008 MARCH

Junkan Workers Club

特定非営利活動法人 循環型社会研究会

2007年度循環ワーカー養成講座

第4回

温暖化防止のための環境税—炭素税の導入に向けて

講師：足立 治郎氏 (「環境・持続社会」研究センター 事務局長)

日時：2007年9月14日(金) 18:30~20:30

会場：ノルドスペース セミナールーム (東京都中央区京橋1-9-10 フォレストタワー)

はじめに

皆さん、こんにちは。まず、私が何者で、どんなことをしてきたか、お話しします。

私は、東レという企業で、営業・人事採用の仕事をしていました。私は学生時代に、企業の環境問題への取り組みを強化したい、という思いから、企業の環境に対する意識・取り組みを調査・比較するNGOを仲間と立ち上げ、本の出版などを行いました。その活動を通し、企業の方々に触れ、これはいかなものかと思う方にも会いましたが、立派だなどと思える方にも出会えました。ただ、アンケートやインタビュー調査では企業の現場・実態はなかなかわからない、とも感じました。そのため、企業に就職後、現場の方々と一緒に仕事を進める事ができたことは、私にとって大変有意義な時間でした。私が営業マンとし



て販売していた商品を製造している工場には、3交代制(24時間操業の工場で、朝勤・昼勤・夜勤の繰り返し)で何十年も働いていらっしゃる方々が多数いて、こういった方々が日本の製造業を支えてきたのだなあ、と実感しながら、日々、充実して楽しく働かせていただきました。

そして、そうした中で、多くの先輩・同僚

CONTENTS

- 01 2007年度 循環ワーカー養成講座 第4回
「温暖化防止のための環境税—炭素税の導入に向けて」
講師：足立 治郎氏 (「環境・持続社会」研究センター 事務局長)
- 04 2007年度 循環ワーカー養成講座 第5回
「エコシフトのためのコミュニケーション」
講師：マエキタ ミヤコ氏 (広告メディアクリエイティブ[サステナ]世話人)
- 07 2007年度 循環ワーカー養成講座 第6回
「気が付くか 気付かぬかの勝負—2020年に備えて」
講師：木内 孝氏 (株式会社イースクエア代表取締役会長)
- 10 2007年度 循環研セミナー
「食の未来—決めるのはあなた」
講師：安田 節子氏 (「食政策センタービジョン21」主宰人・NPO法人「日本有機農業研究会」理事)
- 18 フィールドワーク報告
「富士通化成リサイクル(株)首都圏リサイクルセンターを訪ねる」
場所：神奈川県相模原市
- 19 ワークショップ活動報告
- 20 春夏秋冬

が、環境問題や社会問題に大きな関心をもち、「環境に負荷の大きいものは作りたくない」「環境に悪いことをやって儲けている、なんて言われたくない」という思いを強く抱いていることがよく分かりました。

ただ、その一方で企業は、現実問題として、環境負荷の小さな商品を赤字を出しながら販売し続けることはできない、ということも実感しました。私の売上げが多少でも落ちれば、すぐに、工場の方々の人員配置に悪影響を与えました。ですから、売上げが落ちるということは、自分自身の給料アップや出世のためということだけではなく、同じ会社の仲間のために、避けなければならないことでした。企業は、常に企業間の競争にさらされています。倒産や、人を解雇しなければならないケースは、多数あります。業績の悪い商品はきつていかなければなりません。そのような環境に置かれているため、環境保全型の商品の販売は、なかなか進められません。

ですから、私は、「環境にいいもの」が儲かるようにする、売れるようにすることが必要だ、と強く感じました。政策面で環境にいいものをサポートしていくことが、政府の責任、と強く感じました。学生時代には、仕事として政策に関わる選択肢も頭をかすめました。政策は多数の方に大きな影響を与え、学校でお勉強しかしてきていない自分のような人間が、政策作りに関わることは極めて危険で、関わるべきではない、と考えました。また、私の親族の多くが尊敬できる商人でしたので、企業に入る事を選択しました。環境問題や社会問題の解決や政策作りに関わる事も立派な社会貢献ですが、民間企業で、人々のニーズのある商品を提供し、喜んでいただくことも、本当に立派な社会貢献です。価値ある商品を提供しながら、社会的要請となっている企業の環境・社会的責任もしっかりと果たしていく、そうした企業作りを、企業の一員として担っていければと考え、就職を決めました。しかし、実際に企業に入った後、企業が環

境・社会問題に対応するには政策の後押しが必要だと実感する一方、そうした後押しとなる政策を作る力が日本には大きく不足している、と強く感じました。後ほど述べますが、そのような政策の形成は、官僚や議員だけに頼っていてもなかなか進まず、NGOの力も必要となっていますので、転職する事にしました。現在、私が環境税などの政策の実現に取り組んでいるのは、「学生の頃、私が抱いていた、企業を変えたい」という思いを達成したいということに加え、「企業で働いている多くの方々の抱いている、環境に悪い形で働きたくない、できれば環境にいい形で働きたい」という思いを実現することにつながる、と強く感じているからです。

ただし、政策の実現といっても、何でもいから通ればいい、というものではありません。「NGOは、政府の批判をせず、政策提言をすることが重要」と話す人もいます。私は、政策提言型のNGOを強化したいと思って10年以上活動してきましたが、今のような話には違和感をもたざるをえません。政策は、非常に多くの方々に影響を与えます。理不尽な形で発言力の乏しい人々に政策の悪影響が及ぶこともしばしばです。ですから、政府の政策のまずい部分をチェック・批判することこそ、NGOが本来果たすべき重要な役割だと考えています。政府は、自らの政策を正当化する傾向があることは否めません。よって、政府の政策を「チェック・検証・批判する」NGOこそ、必要です。政府による、政府ご用達のNGOを作ろうという動きもちらほら見受けられます。「私たちは批判をしない、政策提言をするNGOです」というNGOは、政府・特定の省庁に都合のよい政策のみを後押しし、多額の補助金を受け取っている可能性もあります。もっとも、格好つけて政策提言だけしたい、批判をしない良い子ちゃんでいたいだけ、というケースもあるでしょうが。

環境税は、これから申し上げるように、気

候変動の脅威に対応するために、その導入を提起・推進しなければなりません。その一方で、悪い制度の環境税が通れば、さらなる税金の無駄遣い、低所得者への悪影響、多くの企業でのリストラ発生なども考えられ、私たちがその中身をチェックせざるをえない側面もあります。政策の導入を提案しながら、しかしその政策がまずいものにならないようにチェックをしていくことが求められています。そのため、私は、環境税の詳細な制度設計の中身を提案しつつ、ときには政策担当の示す制度案を批判するという活動を進めてきました。

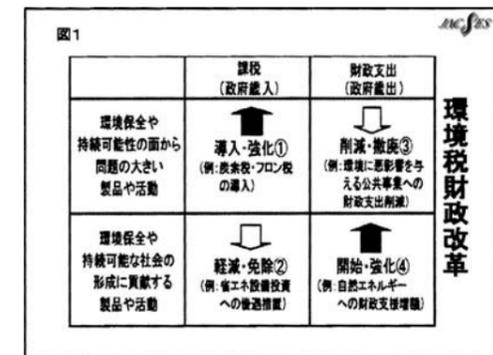
では、本題である環境税のお話を、具体的にさせていただきます。これからのお話は、5点あります。まず1点目に、環境税・炭素税とは何か。2点目に、地球温暖化対策として環境税は要るのか、要らないのか。3点目に、どういう制度設計が必要か。4点目に、日本で政党や省庁、産業界等でどういう議論がされているか。5点目に、今後の見通し、予測される課題です。

環境税／炭素税とは何か

では、まず「環境税」とは何か、をみていきましょう。

税金を使って環境にいいことをしましょうというときに、4つのアプローチに分類することができます。①環境保全や持続可能性の面から問題の大きい製品や活動に対し課税をする。②環境保全や持続可能な社会作りに貢献するものに対し税を軽減する「租税特別措置」を適用する。③環境面から問題の大きい製品や活動への政府の財政支出を削減する。これは、一部の公共事業の削減などが当てはまります。④環境保全に貢献するものに対する財政支援を強化する。この4つです(図1)。

では、日本で今、それらのうちで何が進んでいるのか、を見てみましょう。これまで多かったのは、第一に、環境対策にあてる補助



金(④)です。昔は、「道路整備をすれば渋滞解消になり環境にいい」という理由で、多額の道路整備予算が温暖化対策予算に含められていました。さすがに、それはおかしいだろう、という批判を受けて、今ではそのようなことはなくなりました。

また、第二に、環境対策を支援する租税特別措置(②)も頻繁に実施されてきました。今年、農水省や国交省も、温暖化対策としての租税特別措置の導入を目指しています。環境省も、環境税導入がなかなか進まない中で、温暖化対策推進のための租税特別措置と補助金の導入に力を入れています。

このように、税金を軽減し補助金を出すと何が起こるかという、財政赤字が増えます。日本の財政赤字が深刻化中、これまでのように租税特別措置や補助金に頼る手法だけでは、立ち行かなくなってきました。

(以下省略。以下の内容にご関心がおありの方は、『07年度循環ワーカー養成講座記録集』をご覧ください。尚、この記録は、真木彩子氏が作成し、足立氏にご加筆・ご訂正いただいたものです。)

2007年度循環ワーカー養成講座

第5回

エコシフトのためのコミュニケーション

講師：マエキタ ミヤコ氏（広告メディアクリエイティブ [サステナ] 世話人）

日時：2007年10月11日（木） 18：30～20：30

会場：ノルドスペース セミナールーム（東京都中央区京橋1-9-10 フォレストタワー）

サステナと効果的なコミュニケーション

私は環境NGOの広告コミュニケーションのお手伝いをもう12、3年ほどしています。初めは子どもの同級生のお父さんに頼まれたのがきっかけだったのですが、それ以降いろいろなところから依頼を受けるようになり、だんだん手が足りなくなって若い人たちに手伝ってもらおううちに、自然発生的にクリエイティブ集団「サステナ」というのができました。

意図としては、「社会のためにいいことをしたい」、「環境のためにいいことをしたい」、「みどりの雇用も増やしたい」、そして、「それで食べていける人を育てたい」ということでした。それで食べていけるかどうかは別にしましても、人生のオプションとしてそういう生き方ができるかどうかという「実験」でやっています。

メンバーは他の仕事をしながら、あるいは親のすねをかじりながらやっていますが、そうした人たちの力を集めて、環境、貧困、議員活動、経済、政治、メディアコミュニケーション、グローバリゼーションと、いろいろな分野で情報発信をしています。自分たちが自分たちの好きなように自己表現をするというのではなく、実際に地に足のついた活動をしている人がいて、その人をリスペクトしながらコミュニケーションの側面からサポートしようという考え方です。

情報コミュニケーションというのは誰もが自分でできると錯覚しがちですが、世の中にはデザイナーやコピーライターなど、その道のプロフェッショナルがいます。やっているのは写真の上に字を載せたり、言葉を書いた



りということですが、日本では言葉の書けない人はあまりいないので、誰もが自分である程度できると思いがちです。できると言えばできるのですが、より効果的にできるための技術が世の中にはあって、それを専門にして食べていっている人たちがいます。その技術の塊を、環境や社会的事業のために使おうというのが「サステナ」です。

公共事業やパブリック・サービスと言われるものは、以前はかなり独占されていました。今はそれほどでもありませんが、何に独占されていたかと言いますと「行政」です。行政というのはパブリック・サービスの御所、メジャーです。それに対して、インディーズにあたるのが市民活動であったり、NGOであったりです。なぜインディーズになるかと言いますと、メジャーは税金を使って行われます。税金は、パブリック・サービスのために国民みんなから集めたお金です。このお金を使うときは国会で議論をして、採決のうえで使い道が決まります。その正当な手続きを行う議員を選挙で選ぶという民主主義のルールがありますが、その手続きが間に合わないときがあります。全員のコンセンサスが得られ

なくても「もう始めなければいけない」と一部の人が思ったとき、その人たちのアイデアやお金を集めて、小さくスタートするパブリック・サービスというものがあります。それがNGOだと思っています。私がしているのは、そのサポートです。その小さなパブリック・サービスを行っている人たちはそのことに集中しているので、実際にそのパブリック・サービスがどう伝えるかということは、後手に回ってしまうことが往々にしてあります。プロの技術というものがあると分かっている、それがかつては行政や企業のために使われていたものなので、一般の人たちが「広告をする」という発想には、あまりないんですね。小・中学校では「広告の出し方」など習わないので、普通の八百屋さんやクリーニング屋さん、学生さんしてみると、広告を出すということに対してリアリティがないんです。でも本来、民主主義の国では言論の自由が基本的人権として保障されていますから、「もっと世の中はこうなったほうがいい」と自由に意見を言えるのです。その表明を出版物を出したりポスターや印刷物を使ってアピールしたりすることは、国民として認められている権利なんですね。ただ、その当然の権利を使うためには、いかにアピールするかということが非常に大切になってきます。ただその方法は学校で習うわけではないので、誰に聞いたらいいか分からないでしょう。特に、インディーズでパブリック・サービスを提供しているNGOの人たちにとっては、コミュニケーションというのはかなり大きな課題でした。ですから、私が細々と手伝い始めたとき、1つのパンフレットを作っただけで、新しく3つの依頼を頂きました。その3つのパンフレットを作ると、今度は10の依頼がくる。どこでみんな知るんだろうと不思議でした。そのパンフレットはいろいろな場所にただ置いてあるだけなのですが、それを見てどこからか連絡先を聞いて、電話をかけてくる人が現れるという状況が、そのときから今まで12

年間続いています。なぜそんなに依頼が来るんだろうと日々考えるのですが、コミュニケーションというのは、それだけ今の世の中で非常に求められている技術なんだと感じます。つまり今まで、世の中で配置が偏っていたところにそうした情報を発信する人たちがいて、それ以外の人たちは、みんな「受け手」でした。でも、受け手が発信者になり得る世の中になったので急にニーズが変わったと、このように言うこともできると思います。

「でんきを消して、スローな夜を。」というスローガンを掲げている「100万人のキャンドルナイト」という運動で、私は呼びかけ人代表幹事をしているのですが、これもたった1人が言い出して、5人になり10人になり、周りの人たちに声をかけるという単純な過程を経て広がっていきました。いろいろなものを持ち寄って、少しずつ続けてきた環境運動です。具体的に言うと、冬至と夏至、年2回夜8時から10時まで、みんなで一齐に電気を消そう。もちろん、この2回だけではなくて、好きなきに個人で自由に行って下さいという運動です。「電気を消してスローな夜を楽しんで下さい」という呼びかけなので、何をしてもいいんです。ろうそくの灯りで家族と一緒にごはんを食べたり、子どもとお風呂に入ったり、散歩したり。ただ電気が消えるということで暗闇を楽しんだり、電気がない生活をする人たちのことを思ったり、電気のありがたみを感じたり、電気がどうやってできるのかを考えたり。「文明はどこへ行ってしまおうだろう」とか、もっと環境のことを話してほしい、そういった趣旨の運動です。この運動に関しても、キャッチコピーを考えたり名前を整えたりすることが、とても大事です。広告というのはポッと打てるものではないのです。

キャンドルナイトのキャンペーンに使った写真は、そのために撮影をしました。木村綾子さんというモデルさんですが、お礼もそれほど出せないのに快諾してくれました。さあ、

どういうシチュエーションで撮ろうか、誰に撮ってもらおうか、となります。キャンドル・アーティストのCandle JUNE さんに頼めることになり、撮影についていろいろと相談しました。ビジュアルを作ると、キャンドルナイトが近づくにつれてそれを貼ってくれるお店やお家が出てきます。参加している企業の人たちが「ちょうだい」と言ってきたり、データを送ると、それを自分たちで印刷したり。また、自分たち独自のデザインを加えて使う人たちもいますし、ポストカードになっているので、それを友達に送ったり。そういういろいろな使い方をして、「一体感」が出てくるんですね。そもそもキャンドルナイトというのは、一体感と多様性のイベントなので、こういうビジュアルを作ると押しつけがましくなく、さりげない一体感が出せます。

この「さりげなさ」がとても大事です。環境行動というのは特にヒステリックになりがちで、危機的な状況を「みんなでどうにかしようよ、早く!」「とにかく一斉に、やろう!」と言いたくなる。それこそ日本は独裁国家ではないので、いやな人はやりません。頭ごなしに言われたり、義務として押しつけられたりすると、人はやっているふりしてやらなくなってしまうんです。環境行動というのは、嘘はつけないんですね。どこかで誰かが出したCO₂も空気中に漂ってしまいますので、CO₂や汚染物質をこっそり流したりしないという世の中にならないといけないという、その良心を喚起しないとダメです。どんなことでもばれる時代ではありますが、隠して出したり流したりする人が後を絶たなければ、きりがありません。ではどうしたらいいかというと、理解してもらって自発的にそうした行動をする人が増えるようにしないとダメです。だから、押しつけがましかったり、頭ごなしだったりするのはご法度です。だから、なるべくキレイでおしゃれでかわいくて楽しい、こういう「チャージング・アプローチ」をやっている。「サステナ」はそういう人た

ちの集まりであろうと思います。

(以下省略。以下の内容にご関心がおありの方は、『07年度循環ワーカー養成講座記録集』をご覧ください。尚、この記録は、真木彩子氏が作成し、マエキタ氏にご加筆・ご訂正いただいたものです。)

気が付くか 気付かぬかの勝負—2020年に備えて

講師：木内 孝氏（株式会社イースクエア代表取締役会長）

日時：2007年11月14日(水) 18:30~20:30

会場：ノルドスペース セミナールーム（東京都中央区京橋1-9-10 フォレストタワー）

はじめに

今日は今年最後の会なのでしっかりやって欲しいとのメールも戴きました。私の方からしっかりとお話した後、皆さんからの率直なご意見やご質問を戴きたいと思います。楽しくやりましょう。

今日のテーマでもある「気が付くか 気付かないかの勝負」と云うことを最近私は頻繁に申し上げております。少し前まで仲間内で色々なことをする際に私が申してましたのは、「内容で勝負」ということでした。例えば、今日のような会を開催する際に、大抵の場合「挨拶」や「閉会の辞」というのがありますが、そういったものはやめて欲しいと云ってます。もしそういうことをするのであれば、そこで何を云うのかをはっきりプログラムに書いておこうと提案しました。これはしっかりとした内容のあるものをやろうという提案で、2年くらいは言い続けて来ました。そう云うことを続けている内に、気が付かないことに問題があると感じ始めました。今日は皆さんにも是非「気付き」と云うことについて考えて戴きたくて、このテーマを選びました。何に気が付いていないのか、と云うことにも追々触れて行きたいと思えます。

日本の素晴らしさへの気付き

まず一点目です。最近の話題と云えば不景気のことばかりで、我々のキーワードは「不安」だと云われて久しいのですが、では本当にそんなに悪いのか、良いことだって沢山あるじゃないかと考えます。思い付くことが3つ、4つ直ぐ出て来ます。例えば、お配



りした女性と男性の平均寿命の資料をご覧ください。現在戦争中の国は含めていませんが、それなりの規模と認知度で、皆さんと話題に出来そうな国の男女別平均寿命を25ヶ国挙げてます。

それによると、日本女性の平均寿命は86歳、日本男性の平均寿命は79歳になっています。人間は少しでも長生きしようとする生き物です。太く短く生きたいとか、ある時きっぱりとおさらばする為に努力する人というのは、皆無ではないにしても少ない筈です。

先日亡くなった著名な建築屋さん、莫大な資産を残して早くして亡くなってしまった訳ですが、「こうして頂ければあと一年長く生きることが出来る」という方法があって、それをお伝えしたとしたら、その方は必ずそれに応じたと思います。それ程長く生きるとうことには価値があると思うのです。ではその価値を確認した上で日本の平均寿命の数値を見ると、「日本に生まれて良かったなあ」と少しは思えるのではないのでしょうか。この数値の一部は2006年のデータではなく2005年のものもありますが、あまり細かいことは気にせず、大凡の他の国と自国の位置づけを確認して頂き、「日本に生まれて良かった」

と感じる癖をつけてはどうかというのが、私からのご提案です。

現在 私は72歳ですが、70歳の時に生命保険会社に行って、余命表を頂戴したいと申し出ました。その表の70歳のところを見ると、余命は14.5歳になっていましたので、自分は84.5歳くらいでおさらばなんだな、と思っていました。ところが最近72歳の欄を見たら、あと13年位になっていました。85歳までですから、少し延びている訳です。実は私の父は94歳で亡くなったのですが、彼は85、86歳の時から、あと何年生きると云うことの計画と、自分の結末をキチンとつけて死にたいと云っていたのを覚えています。父もある歳になると、あと何年というように数値が増えるので、中々死なせてくれないと云っていたのを思い出します。皆さんはまだお若いので、自分のこととしては考えられないかもしれませんが、相応の歳になって来ると、中々死なせてくれないという嬉しい現象をキット感じる事が出来ると思います。それだけ長く生きられる訳ですから、「昭和30年代の日本が、20年経ってこうなった、50年経ってこうなった、と云うように、時間の経過を考えながら比較して生きよう」という風に、私は友人とよく話しています。

他にも良いことが色々あります。食事のことを考えてみましょう。今、日本の食事は非常に問題になっていて、フードマイレージの観点から云うと負荷を掛け過ぎているとか、自給率では実に6割を輸入に頼っていると云う話がよくされます。このまま続けて行く訳には行かない、改善が必要なテーマですが、それはそれとして、実際に日本の自宅の食卓で口にすることを考えてみると、こんなに素晴らしい食事はないのではないかと改めて感じるのです。私はドイツのハンブルクで生まれたのですが、これまでに合計11の都市や町で暮らして来ました。そのうち日本では東京を含めて4箇所に住んだことがありますが、5歳になるかならないかまで海外暮らし

だったので、日本食については食べるのが出遅れていました。最初はお刺身やお味噌汁がどうしても食べられなかったことを昨日のように思い出しますが、そう云う私ですら、例えば「明日死ぬ」と言われたら、今は文句なしに最後の食事は手巻きのネギトロが欲しいと思うようになっています。皆さんは如何ですか。ずっと日本に暮らして来られたのであれば、私よりもずっと、日本食の素晴らしさを実感していらっしゃるのではないのでしょうか。これも日本にある良いものの一つです。

それから「人のつながり」もそうです。15人程度のよく集まる仲間がいて、これまでも色々なことに一緒に取り組んで来たのですが、その内の一人がある時お金に困ってしまったことがありました。そこで皆でお金を貸そうと云うことになり、夫々が10数万円のお金を貸しました。そのお金を元手に遣り繰りして、その人は見事に立ち直り、20ヶ月以内にプラス・アルファをつけて我々に返金してくれることになりました。お金を貸した時の幹事役の人がそれを纏めて受け取ったのですが、「プラス・アルファの分はどう分けよう、どう使おう」と云うことが議論になりました。最終的には「ドンちゃん騒ぎをしよう」ということで落ちつき、皆で使い切りました。貸した人にとってもあと腐れなく使い切ることが出来、スカッとした良いドンちゃん騒ぎだったと未だに忘れられません。ひょっとしたら中国や韓国の方々もこういう使い方をするかもしれませんが、僅かな話し合いでそういう発想が出て、皆も同意するという気質はとても良いことだと思っています。

更にもう一つ挙げれば、「親切」と云うことです。私は30数年前から海外に赴任した時に大変お世話になる現地の小学校の先生方を夏、日本にお招きして、日本を2週間ほど体験して戴く行事をお世話しています。言葉が通じない世話の焼ける日本の小学生達の世話をすることは忍耐もいる骨の折れるお仕事です。

そのお仕事を何年もして頂いている我々の幼い子供達がお世話になった海外の現地校の先生方に、何とかして少しでもお礼をしたいという気持ちから始まった行事です。主に欧米から毎年60人位の先生方に日本にいらして頂いています。約2週間の日程ですが、最後のお別れの集まりでは、60人程の先生方がグループに分かれて2週間の印象をお話したり、寸劇にして見せて下さったりします。いつも大変感動的な2~3時間になるのですが、今でも思い出すのは、英国ロンドンの西の方から来られた小学校の先生のお話です。彼女は「今まで日本について、色々本で読んだり人の話を聞いたりして学んで来ましたが、実際にお招きを受け、体験させて戴いた日本は、今まで聞いたり、読んだりした日本と全く違っていました。日本に来てからのこの10日間は信じられない程素晴らしかった。お礼の言葉もありません。これからロンドンに戻って日本のことを話す時には、この経験を元に話します」と。確かに、読んだり聞いたりして知る日本には嫌なことが並べられている場合が多いのです。それは我々にもかなりの責任がありますし、海外のメディアの偏見もあります。特に発展途上国の現場に行っている人達は「威張っている」とか「横柄だ」との印象を現地の方々に与えている場合が少なくありません。これはとても残念なことです。しかし実際に日本に来て日本人と触れ合った人は、日本人の素晴らしさ、親切さに気付いてくれているようです。

これは非常に重要なことです。と云うのは、皆さんがご関心をお持ちのサステナビリティ、つまり、どのようにしたら地球上で持続性を実現出来るかの答えは、実は2つか、3つしかないと思っているのですが、その内の一つが「親切」だと思うからです。動物や植物、人間、そして自然に対して親切であることを忘れずに毎日を過していけば、サステナビリティに対する解決の糸口が見付かると考えてます。

因みに、もう一つの答えは「節約」でしょう。私は何故今の日本の指導者が「節約しましょう」と言わないのか、不思議でなりません。「消費は美德」などといつ最近まで愚かなことが言われていましたが、幸福(Happiness)は、お金割る欲望、お金が分子で欲望が分母、その方程式で表されるとフリードマン先生は云われました。本当に腹が立ちます。お金を稼げば稼ぐほど幸福が大きくなるという経済学の理論ですが、そんなバカなことはないと思っています。この元になるケインズはもっと酷いと思います。仕事がなく不況だったら、何もない処に穴を掘り、掘っては埋め、掘っては埋めをしていれば乗数効果で雇用が生まれる、と言っていた訳です。地球上の自然環境には無限の可能性がある訳ではなく、限界・制約を意識しながら、その中でどうやって生きて行くかを考えなければならぬかを考える時代です。そこでは「節約」が重要になります。かつてイギリスのサッチャー政権が11年間で経済を再建した際も、当初は「儉約・節約」を訴えることから始めました。国内では安いスコッチを飲むが、高級なものは輸出する、市庁の閉鎖もやりました。徹底的な節約です。これからはそのような節約の精神が必要になると思います。皆さんにも「親切」と「節約」の大切さに気付いて戴きたいと思います。

(以下省略。以下の内容にご関心がおありの方は、『07年度循環ワーカー養成講座記録集』をご覧ください。尚、この記録は、事務局・寒田が作成し、木内氏にご加筆・ご訂正いただいたものです。)

2007年度循環研セミナー

食の未来—決めるのはあなた

講師：安田 節子氏

（「食政策センタービジョン21」主宰人・NPO法人「日本有機農業研究会」理事）

日時：2008年1月17日（木） 18：30～20：45

（映画『食の未来』上映：18：30～20：00、講演：20：10～20：45）

会場：ノルドスペース セミナールーム（東京都中央区京橋1-9-10 フォレストタワー）

皆さん、長い映画でしたけれども、ご覧になっていかがでしたでしょうか。

この映画は、アメリカのリリーフィルムの制作です。カナダの、遺伝子組み換えナタネによる汚染、また、メキシコの野生種への遺伝子組み換えトウモロコシによる汚染など、広く紹介しています。

1. 他人ごとではない遺伝子組換え問題

さて、このような話は日本には関係ないとお思いになる方が多いと思いますけれども、日本は遺伝子組換え作物の最大の輸入国です。アメリカでは、トウモロコシは6割ぐらいが家畜の餌で、あとはコーンシロップやコーンスターチなどの食品への利用がされていると映画で紹介されていました。アメリカでは、そのトウモロコシで育てた牛肉が及ぼす人の健康影響、それからキューバ革命以降、輸入の止まった砂糖にかわってコーンシロップの消費量が増えたことによる健康への影響が非常に大きな問題になってきています。そのトウモロコシや大豆などが、いま大量に入ってきているのが日本です。アメリカの穀物の最大の輸入国である日本が、遺伝子組換え品種についても、アメリカに次いで一番認可しているわけです。認可せざるを得ないわけです。

映画に出てきました遺伝子組み換えトウモロコシのスターリンク。これはトウモロコシの中にできた殺虫タンパクの分子が大きくて人が食べるとアレルギーを起こしてしまうため家畜の餌としか認可されなかったものです。



それが食品に混入して劇症型アレルギーで病院に運ばれる人が増えたために、スターリンクは生産禁止になりました。実はこれも日本でもたくさん検出されてきました。禁止になったあとも汚染濃度は低くなりましたけれども、依然出てくるわけです。そのようなトウモロコシを日本は大量に輸入し、これが家畜のえさとなり、あるいはコーンシロップやコーンスターチになり加工食品のなかに入っているという現実があります。

しかし、アメリカではまったく表示されないけれども、日本の場合には表示されているじゃないかと思われるかもしれません。遺伝子組み換え食品は1996年から世界中に輸出されてきたわけですが、安全性が確認できないものを知らずに食べることは納得できない、少なくとも私たち消費者が選べるようにして下さい、ということで表示を求める200万人の署名が日本政府に提出されました。また、全会一致で採択された地方議会の意見書が1600通あまりも提出されました。歴史始ま

って以来の数が衆参両院議長に届けられたわけです。こうした世論の高まりを受けて、政府は表示やむなしとなって、漸く表示が義務付けられたわけですが、残念なことに本当にごく一部しか表示されていません。アメリカから輸入する穀物の約10%だけです。豆腐など32品目については表示義務となっていますが、実際は食品の原料組成の上位3位まで、全重量の5%以上のものという制限があります。つまり、原材料の重量に占める割合が第4位なら表示しなくても良いなど、いろいろ抜け道があるわけです。

輸入の遺伝子組換え穀物は主に家畜のえさになります。家畜のえさは、食品ではないとして表示の対象ではありません。でも畜産物、肉や卵、乳製品などに組み換えの餌を食べたかどうかの情報のために必要な表示です。そして、醤油や油。皆さんが召し上がっているサラダ油なども表示の対象外です。ヨーロッパでは、すべての食品、油も醤油も粉末も餌も全重量の0.9%以上、組み換え原料が含まれているものは、すべて表示が義務付けられています。ヨーロッパでできることをなぜ日本でできないのか。それが、映画のなかに出てきたアメリカの政官業の癒着のせいなんですね。

今年、アメリカでは大統領選が行われます。ヒラリー・クリントンかオバマかと言われていきますけれども、選挙運動には莫大な資金が要ります。このお金がどこから来るのかといえば、主に企業です。大統領になったあかつきには、多くの献金をした企業に見返りがあるわけです。ジョージ・ブッシュがいま大統領ですけども、リンダ・フィッシャーというモンサントの副社長だった人を、環境省の次官にするということをします。そして、モンサントに有利になるように規制を緩和するわけですね。

日本で表示問題の世論がたけなわとなり、農林水産省と厚生労働省に表示の審議会が設置されました。審議会が表示やむなしとなったとき、アメリカからやってきたのが農務長

官アン・ベネマンでした。アン・ベネマンが中川昭一農林水産大臣と会談をしたあと、審議会は半年間もストップしました。半年後に突如出てきたのが、油も飼料も表示しなくて良い、ごく一部しか表示しない抜け穴だらけの表示制度だったのです。私たちは選んで食べているように錯覚していますが、実は表示されていないのでほとんど知らずに口にしてるのが現状です。アン・ベネマンは、モンサントの子会社であるカルジンの重役だった人です。昨年更迭された国防長官のラムズフェルドは、サールという製薬会社の社長をしていましたが、これもモンサントの子会社です。このように、モンサントの息のかかった、たくさんの人たちが要職に就き、モンサントに有利な政策を展開しています。

つぎに、遺伝子組換え作物という人類が初めて口にする食品の安全評価はどのようにされているか。実は、ほとんど安全試験をしなくて良いとなっています。私たちが食べている食品添加物や残留農薬は急性毒性はもとより、慢性毒性、子孫への影響など、動物実験で二代、三代先まで影響がないかどうか調べられています。それでも後から発がん性が分かって禁止になった食品添加物や農薬などはいっぱいあります。遺伝子組換え作物は、なかに殺虫毒素あるいは除草剤分解酵素という、いままで口にしたことのない物質ができていて、さらにウィルスの遺伝子もたくさん使って作る自然界にはない、人工的な新奇のものです。少なくとも、食品添加物や農薬などと同様の安全評価をすべきです。添加物や農薬は外から添加し、遺伝子組み換えは作物の細胞のなかでできているという違いはあっても口に入るのは同じです。アメリカでは、最初これはまったく審査しなくてもいいんだとしました。しかし、FDAの研究者たちが、そんなバカなど、組み換え作物にはガンやアレルギー、栄養価の低下、未知の物質生成など、いろいろな懸念があるということで、抗議が殺到した結果、持ち出した安全性評価は「実

質的同等性評価」というペテンの評価で、姿・形、見かけが元の作物と同じで、導入した遺伝子が作る物質が過去にアレルギーを起こしたという報告がなければ、安全性は実質的に普通の作物と同じとみなしてよいというものです。動物実験は求められていないのです。これをOECD基準にして日本を含め先進諸国は全部採用しました。

アメリカでは、遺伝子組換え大豆は家畜のえさとして間接的に食べているわけですが、日本人は、しょうゆ、みそ、豆腐などにして、直接食べているわけです。食べ続けて大丈夫かという実験はされないまま流通しています。しかし、最近になって、海外の良心的科学者たちがラットに「食べさせ続ける実験」をしています。昨年ロシアの科学アカデミーのイリナ・エルマコバ氏が遺伝子組換え大豆を雌ラットに食べさせ続ける実験をしました。その結果、雌ラットの産んだ子どもの51.6%が死産、残った子どもは体が小さく、しかもものすごく凶暴であったと発表しました。これ以外にも、モンサントの秘密実験なども暴露されて、これがヨーロッパの5カ国が、遺伝子組換え食品を依然禁止する根拠にもなっているわけですが、たくさんのスキャンダルが隠ぺいされ、科学者にも圧力がかけられているという現実があります。

われわれにしてみれば、遺伝子組換え大豆を食べ続けたラットに起こった実験結果というのはものすごく衝撃的なわけです。しかし、マスコミでは、遺伝子組換え作物というのは飢餓を救うとか環境を守るという開発者側の論を流すわけです。それからいまはまさにバイオエタノールブームですね。石油が枯渇して、減産していくしかないというなかでエタノールをトウモロコシから作って、そしてそれをガソリンに混ぜて、先進国のモータリゼーションを継続させていこうということになっています。この映画は、2004年に作られましたから、バイオエタノールの話は出てきませんけれども、このバイオエタノールブーム

のなかで、いまの構造がわれわれに何をもたらずかということがより鮮明になってきています。たとえば、北米自由貿易協定の結果、メキシコで使われるトウモロコシの3割以上はアメリカ産になっています。どういうことかと言いますと、アメリカのトウモロコシの生産価格はメキシコより高いわけですが、補助金で安くしてメキシコに輸出しているわけです。こういったなかで、映画で紹介されていたような遺伝子汚染が起こっているわけです。そのトウモロコシが、いまやバイオエタノールブームで高騰し、メキシコの主食であるトウモロコシの価格が400%も上がりました。そして暴動が起きる騒ぎとなりました。

一方アメリカではバイオ企業は遺伝子組換え小麦を商業化しようとしています。これには小麦生産者が小麦は主食であるからもし混入が起きれば売れなくなって多大な損失となると反発し、表向き商業生産は止まっています。でも、いたるところで実験栽培がされ、それが秘密にされているために、すでに汚染が起こっているのではという不安がついています。

2. ねらわれている日本のお米

アメリカの小麦、メキシコのトウモロコシと同じ状況にある日本の作物は何かと言いますと、お米です。いま、輸入の圧力にさらされているのがお米なんです。先ほども申し上げましたようにいま世界中でトウモロコシが値上がりしています。そうしますと、大豆農家はトウモロコシを作って大豆を作らなくなります。そして大豆が値上がりします。また、小麦農家もトウモロコシを作って小麦を作らない。さらに、オーストラリアの大干ばつで小麦が6割も減産しているということで、小麦も値上がりします。そういうなかで、いま私たちの食べ物をみてみますと、ラーメンから、マヨネーズから、すべて値上がりしてきています。ガソリンも値上がりしていますね。こういう状況のなかで唯一値下がりしているの

がお米です。いま、米農家の手取りは生産費よりも安いんです。ですから、お米の専業農家はどんどん潰れていっています。そして、お米を日本に輸出しようと待ち構えているアメリカや中国や台湾などいろいろな国々があります。

日本は、これまではFTA、二国間の自由貿易協定は農産物の輸出国とは協定を結んでいませんが、いま農産物輸出国オーストラリアと交渉を始めています。オーストラリアと自由貿易協定を結んだら、小麦と肉と乳製品といったものが関税がなくなって安く入ってくるようになります。すると、これらの産地である北海道の農業が真っ先に壊滅するといわれています。さらに、日豪自由貿易協定が結ばれたら、次に控えるのは同じ農産物輸出国アメリカです。アメリカは、日米自由貿易協定を結べとってきています。米を輸出しようと待ち構えています。

日本は、お米の輸入はミニマムアクセスという形で一部ありますが、全体としては490%という高い関税で輸入を辛うじて止めている状態です。しかし、国内的には、お米の消費量が減り続け、価格が下がり続けて農家は瀬戸際にいるのです。メキシコがトウモロコシで遭遇したように、安いお米が入ってきて日本の農家が壊滅して輸入依存になったあと、メキシコがトウモロコシの価格高騰に直面したのと同じことが米で起きるのではないかと、これから日本はどうなるんだろうと思います。いまでは、40%を切った日本の食料自給率、穀物の自給率でいえば28%という異常な低さですけども、とにかくお米が95%自給できているから、何とかなんと私たちは安心していますが、そのお米が危いわけですね。

では、それに対して日本の農林水産省がどういう政策をとっているかといえば、国家プロジェクトとして遺伝子組換えのお米の開発をしているわけです。どうして、これが切り札なのかと思いますね。農家を大規模化しろといっても、大規模化したところから潰れ

ていっているという現実のなかで、日本の農林水産省、経済産業省がバイオでやれといっています。なぜバイオなのか。映画にもありましたが、いままで物、工業製品を売ってきて、もう皆さん、物は買いたくないでしょう。テレビも、自動車も持っているし、こういったなか、いかにコマースを駆使して消費者の欲望を駆り立てたとしても限界がありませんね。

これからは石油も減産し、石油関係の化学工業も行き詰っていく。アメリカが打ち出したのは、バイオとITとナノ技術です。それらは情報産業、知的財産権であり、ハードからソフト産業への移行です。これらに関連する特許、商標、著作権ビジネスが彼らの次のターゲットです。そして、彼らが早くから取り組んできたのが生物特許です。映画で、チャクラパーティ裁判というのが出てきました。最初特許庁は、生き物に特許は認められないという判断だったのですが、最高裁の決定を受けて、米国特許庁は生物特許を次々と認めていきます。いまでは、ある遺伝子の働きを解明した、それを付与することができたものに対しては、当然その知的財産権は特許で保護されるべきだという企業の論理がまかり通るようになってしまったわけです。そして、種子に特徴のある遺伝子を見つけては、かたっぱしから特許で押さえていくという流れが広まったわけです。

日本政府が考えているのは、この知的所有権で農業においても先進国のいまのやり方に後れを取るまいということです。そのためには、日本で唯一遺伝子解析の進んでいるお米で組換えの特許を取ろうというわけです。これまで、日本が開発し、応用化できたバイオ作物はなく、なぜ欧米に遅れをとってきたかということ、組換え技術の基本特許をすべて欧米の企業が持っているからです。映画で遺伝子組換えのアグロバクテリウム法、パーティクルガン法など、三つの技術を紹介していますが、その特許はすべて欧米の企業が

押さえています。日本の研究機関が、その技術を使って開発したものは、この基本特許料を支払わなければならないのです。そうすると商品化には莫大なお金がかかります。しかし、お米なら、クロスライセンスと言って、基本特許との特許交換で日本が有利な立場にたてるわけです。つまり日本は、お米だったら遺伝子組換え商品が作れるというわけで、政府をあげて遺伝子組換えのお米の開発をしているのです。

ビジネス界にいらっしゃる方たちは、バイオの世紀である以上、日本が生き残りをかけるなら、日本もかたっぱしから特許を取っていくべきだとおっしゃるでしょう。しかし、映画で見ていただいたように、食品というものを、特に種というものを、ごく限られた企業が囲い込み、牛耳っていくという流れに私たちは乗っていいのでしょうか。

3. ターミネーターテクノロジー

皆さんは、マスメディアで、たくさんの人たちが飢餓に苦しんでいるとして、遺伝子組換え技術、バイオテクノロジーが、これらを解決する切り札だということを繰り返し聞かされていると思います。この宣伝のバックに多国籍企業の存在というのが見え隠れしているわけですが、欧米の市民団体が言われている言葉を皆さんもぜひ知ってください。「ホワイトウォッシュ」「グリーンウォッシュ」という言葉です。

ウォッシュというのは、塗ることです。たとえば、壁が汚れてきたら、ペンキを塗りますね。ペンキを塗れば汚れが見えなくなります。本当は自分の欲のための目的があるのですが、それを人道主義を語って覆い隠すことを「ホワイト・ウォッシュ」と言います。飢餓の人をどうするんだ、先進国の消費者は自分たちだけ安全なものを食べればいいと思って遺伝子組換え作物は不安だというのが、途上国の人たちが飢餓で苦しんでいるのに、この技術を封じ込めようとするのはエゴだ。飢餓

を救わなくていいのか。こういった人道主義を語り、遺伝子組換えを受け入れさせようとするを「ホワイトウォッシュ」と言います。

「グリーンウォッシュ」は環境主義を語るわけです。殺虫毒素を持つ組み換えトウモロコシは農薬の使用が減らせる、環境にやさしいんだ。地球温暖化を防ぐにはバイオエタノールだ。エタノール転換効率の良い組み換え植物を作ろう、とか。実際日本ではバイオエタノール用の遺伝子組換えのお米を開発研究しています。実用化に見合うコストなのか、交雑など環境に悪影響を与えないかなど考慮せず、とにかくブームに乗って予算をぶんどり、組み換えをやりたいということのようです。でも環境を守る技術なんだから必要だと思うように宣伝がされるのです。市民は、きれいなことばのその裏にある本当の狙いに気づく、見通すことが求められるのです。見極めなくてはいけない。同調して受け入れてしまうと後で取り返しの付かないとんでもないことになるのです。

私が、遺伝子組換えの運動にかかわってきて、これは彼らが自分たちの利益を最大にするためにやっているということ、環境を守るため、飢餓を救うためにやっているというのは嘘なんだと確信したのは、映画にもありました自殺遺伝子の開発です。ターミネーターテクノロジーと言われている技術です。

バイオ企業にとって、特許をかけた種を農家が自家採種して使うと儲けが減って困るわけです。いまでも世界の75%の農民は自家採種で種を得ています。バイオ企業にとっては種は毎年買わせたい。特許種子については栽培契約をさせ、農家には種の保存をしてはいけません、農家同士で種を交換してはいけません、いろいろな制約でがんじがらめにして、毎年種を買わせるわけです。カナダや米国などの大規模農家に対しては監視できるけれど、規模が小さく、たくさんの農家がいるインドや中国などの農村まで管理できません。そこ

で、彼らが開発したのが、農家が種取りをしても、その種は撒いたら自殺してしまうようにする技術、ターミネーター技術です。これを開発したのが、アメリカの農務省とデルタ・アンド・パイン・ランドという会社だったわけですが、そのデルタ・アンド・パイン・ランドは昨年モンサントに買収され、この技術はモンサントの特許となりました。

この技術は倫理に反すると世界中から批判を受けました。企業は何をしてもいいわけではない。この技術を開発したら、映画にもあったように自然界はいつの日か内部崩壊してしまうかもしれない。つまり自殺遺伝子が自然界に広まってしまったら、毎年生えていたものが、あるときぱったり生えなくなってしまうかもしれない。それで、アメリカ政府は、モンサントからのこの技術の認可申請を取り下げさせたわけです。ところが、昨年、モンサントが再度申請したときには、アメリカ農務省は認めたのです。それはワタへの応用です。遺伝子組換えのワタに、ターミネーターテクノロジーの応用を認めました。なぜワタなのか。それは、インドで生産されるワタの大半は、遺伝子組換えワタに変わり、また中国でも遺伝子組換えワタの商業化を認めたからです。つまり、インドと中国の無数の農民が使うワタの種にアメリカ農務省はターミネーターテクノロジーの応用を認めたわけです。

ところで、このターミネーターテクノロジーはあらゆる植物に応用できます。ですから、私は、この技術が今後広がらないよう圧力をかけていかなければならないと思っています。そして、皆さんに知っていただきたいのは、種子を制する者は世界を制するということです。いままで自動車だとか、パソコンだとか、電子機器だとか、こういったところが世界をリードするトップ企業とお思いかもかもしれませんが、アメリカの企業はもっと先を行っているわけです。アメリカは世界の種子産業をすでに押さえています。世界の種会社でいまト

ップはモンサント社です。デュポンも化学工業会社とお思いかもかもしれませんが、いまでは種会社世界2位です。種産業では、世界のトップ10が市場の64%を支配しています。モンサントは1社で市場の25%以上を支配しています。私たちが買ってくる種のほとんどはアメリカ産ですよ。

カイワレ大根がO157の元凶だなんて、アメリカの牛肉を守るためのスケープゴートにされたことがありましたよね。あときのカイワレ大根の種を見るとやはりアメリカ産でした。アメリカの畜産現場から流れた水、たぶん汚染された水が種に付着していたんでしょうね。それをカイワレ大根のせいにして終結させたわけですけれども。

4. 広がる生物特許による支配

いま生物特許により、いたるところで種は支配されていていきます。私たちは生命に特許を認めるかどうかなんて議論したことないですよ。日本でも、1988年に種苗法を改正して生物特許を認めているのです。農水省はターミネーターも必要な技術と言っています。私たちがディベート討論会を開催して、農林水産省の担当者にターミネーターテクノロジーがどうしても必要なんですかと質問したら、種発芽を防ぐことができるからというんです。穂についたまま発芽するものがなくなるから、実ったものは100%収穫物にできるんだということでした。だから、有用な技術なんだと。しかし、種発芽する率はわずかなものです。それは折込済みで収量を見てきた。ターミネーター技術の持つ本質的脅威とそれとはレベルが違います。私たちは2世代目の種が発芽しなくなるなんて本当に恐ろしいことだと思うんですけども、研究者の人たちはそういうふうには捉えないわけですね。

モンサントは遺伝子組換えの種、特許を取れる種だけを扱っているわけではありません。モンサントは普通の交配によって新品種のお米を開発して、日本で売り始めています。「利

根のめぐみ」といって茨木県の奨励品種にもなっています。そして、日本モンサントの社長は今後普通の種子にも参入していくと述べています。

どういう意図があると思いますか。通常の交配育種で作った新品種には新品種登録権という権利が付されて、開発した人たちの権利を守っているわけですが、いままでたいした権利ではなかった。けれども、国際種苗連盟というところが、新品種登録権を特許なみの強力な権利にしていこうとしています。いままで新品種登録された品種でも、農家の自家採種と研究機関の使用は例外で無料だったわけですが、国際種苗連盟の要求をバックに国際新品種保護条約などの改定によって、原則例外はなくなりました。国内法に反映させるのは各国に委ねられていて、実行する国はほとんどなかったのですが、いまや、要求が強まって、われわれの権利を脅かしている最大は農家だと言っています。種の支配は、普通に品種改良された種にも広がりつつあります。

一昨年の12月に日本で国際種苗連盟の大会が開かれました。そこで、これが議題になっていて、日本の農林水産省の種苗課長が、皆さんの要望を受けて日本でも種苗法を改正するための制度設計に取りかかりますと講演で述べたのです。そのあと、私たちはこの種苗課長をお呼びして、この発言についてただしました。しかし、種苗課長は、制度設計をどうするのかということを検討するということだと、お茶を濁すわけです。

マスコミはなににも書かないし、これが表に出るのは決まってしまった時ですね。遺伝子組み換えのときもそうでした。安全評価を政府が策定しているときに、このような安全評価で、組み換え食品が入ってきては困るんだと、私たちが記者クラブなどに出向き、また学習会を案内し、マスコミの人たちに認可される前に取り上げてくださるといくら訴えても、どこも取り上げなかった。そして、輸入

が始まった1996年11月になって、安田さん、どうするんですか、デモはしないんですかと。私は、そのとき言いました。あれほど運動したのになぜあのとき取り上げなかったのか。私たちが、どれほど記者の人たちにパンフレットを配り説明をしたか。なぜ、あのときには、取り上げず、認可され輸入が決まってから言うんですかと。彼らは、絵にならなければ記事にしない、騒ぎにならなければ記事にしない。なぜ、ジャーナリズムの立場から、災禍がくる前に止めようとしなかったのか。本当に、いまひたひたと進められていることを知らせ、世論にして、それを止める。これが必要なんです。それがなされていないのです。

私は、いま由々しい事態になっていると思うのは、映画にもありましたが、いまや研究者は企業から監視を受けて、企業の開発に役立つ研究以外の安全性や汚染の実態を調べる研究には研究費ももらえないし、妨害を受けるといふ流れになっていることです。知の企業支配です。皆さん、このようなことは日本にも起こっているんですよ。

日本が大量に輸入している遺伝子組み換えの大豆、ナタネ、トウモロコシは、港で陸揚げされ、トラックで運ばれ、そして、製油工場や飼料工場、加工工場に行くわけですが、こぼれ種がいっぱい落ちていくわけなんです。そして、日本の埠頭で、国道沿いで、自生しているんです。環境省が国家予算を付けて遺伝子組み換えの西洋ナタネの自生調査をしました。そしたら、組み換えのものがたくさん見つかりました。いまはまだ、国道沿いで、河川敷までは行っていませんが。

でも、この西洋ナタネは、アブラナ科です。日本にはアブラナ科の作物ありますね。カラシナ、野沢菜、コマツナ、白菜など、私たちが日常食べる野菜がいろいろありますよね。これに遺伝子が交雑して入っていく可能性があります。アブラナ科は、他家受粉といって、他所からもらった花粉で受粉するという性質

があります。だから、すごく交雑率が高いんですね。

生物多様性条約カルタヘナ法を批准した関係で、環境省が組み換え作物と日本の野生生物の交雑の可能性をまず調査したのが大豆です。アメリカの環境影響評価では、大豆と交雑する野生種がないためOKですが、日本には大豆畑に生える大豆の原種のツルマメというのがあります。それと交雑する可能性があるのでその交雑実験をまず実施しました。その交雑実験の結果を研究所の会報に載せたところ、モンサント社からクレームが来ました。実験に使ったモンサントのラウンドアップ・レディ大豆は契約栽培となっているもので、わが社と契約せずに無断で実験を行ってはいけない、日本語論文は発表してしまって仕方がないが、英文での発表はしてはいけないと言ってきたのです。その大豆は筑波の研究者がアメリカに行ったときに買って来たものを分けてもらって実験に使ったそうですが、パッケージには契約栽培という言葉はなかったということもあり、モンサントも英文発表だけはするなということで一応日本語発表だけはされたという経緯があります。

このような体験をした研究者はナタネで同様の実験が必要と考えたけれど、自生ナタネを使うのはやめたのです。なぜか。日本の国道沿いに生えているナタネでも、モンサントは自分たちの特許のかかったものだと主張するからです。やっかいです。これを使って勝手に実験をするなとなるわけです。ナタネの交雑実験をするなら農林水産省の研究機関でモンサントが協力して行うということになりました。農林水産省の農業生物資源研究所とモンサントは、バイオ技術で密接な関係にあります。しかし、汚染を心配しての実験をまっさらするような環境省系の研究所には実験をさせないわけです。

そして、交雑率はたしか10万分の1だという実験結果が出たのですけれども、この割合を無視していいとみるのか、交雑の可能性があ

るとみるのか。よって立つ立場で数字の評価は違うのですが、政府はどう判断するでしょうか。それはともあれ、植物は時間経過とともに、代を経るごとに、増えていくのです。化学物質の汚染と決定的に違うのは生物は増えるということなんです。100万分の1でも、一粒でも交雑が起こり、これが、翌年は、1000粒の種、2000粒の種をつけることになるのです。それを誰が管理できますか。組み換え生物の汚染というものは、人間がコントロールできない、そして、年数が経てば経つほど増えるということです。人がコントロールできないということを考えれば、環境においてははいけないですね。

ところが、日本の農林水産省は、特許を取っていくために、組み換えイネの野外栽培実験を強引に進めてきました。どれも成果はうまくなかったのですが、今度はバイオエタノールを作る組み換えイネの開発を推進しています。どうでしょうか、皆さん。これはグリーンウォッシュでしょうか？ この欺瞞を見抜く目を持って、災禍を避けるようにしなければと思います。いま私たちが直面している真実の姿を、この映画を通して知っていただけたらと思います。

(この記録は、事務局・永井が作成し、安田氏にご加筆・ご訂正いただいたものです。)

循環研フィールドワーク報告

富士通化成リサイクル(株)首都圏リサイクルセンターを訪ねる

実施日：2008年2月26日(火)

場所：神奈川県相模原市

プログラム：

13:00 JR横浜線橋本駅改札口集合

13:40 首都圏リサイクルセンター到着

概要説明：(1) 富士通リサイクルシステムの概要／(2) 使用済み製品リサイクルへの取り組みについて／(3) 富士通化成リサイクル(株)の概要

14:10 リサイクルセンター施設見学

15:10 パソコン解体体験

17:00 質疑応答

17:30 JR横浜線橋本駅にて解散

個人情報、機密情報の保護が厳しくなるなかで、IT機器のリサイクルにあたっては各種の配慮が求められています。一方、世界的に希少金属資源の調達が困難化するといわれるなか、「都市鉱山」としての電子機器の効率的な回収・リサイクルは、循環型社会の重要な要素となってきています。

そこで今回のフィールドワークは、パソコン等のリサイクルを手がける富士通化成リサイクル株式会社の首都圏リサイクルセンターを訪ね、そのIT機器のリサイクルの実態を見学するとともに、パソコンの解体作業を通じて、どのようにリサイクルが行われているのかを体験してきました。詳細報告は、循環研ホームページをご覧ください。



まずはセンターの概要説明を頭で学習・理解しました。



処理工程を見学。これは銀行から廃棄されたATMです。



機密情報が入っていたHDDのほとんどは、密閉された部屋で破壊処理されます。



PCの解体作業を体験。なかなか複雑に組み立てられています。

ワークショップ活動報告

▶水循環ワークショップ報告

[私達の視点]

中国餃子一食の安全—低過ぎる食料自給率—世界と日本の食糧危機がようやくのことでメディアの関心となりつつあります。根底には、温暖化による「水の偏在拡大と洪水渇水頻度の増大」による世界的な水循環異常の予想(2025年に世界の三分の二が水不足も)があります。日本は61%食料輸入の形で大量の仮想水輸入に頼れなくなる危うい構造です。私達はこれまで原剛氏、篠原孝氏等を招いて問題を追及してきたところですが、水資源の有効適正な利用の必要性によりややく世間の目が開かれつつあります。いよいよ四次元の水循環の適正なマネジメントの出番です。特にアメリカ大農業での持続不可能な地下化石水揚水利用の枯渇は大変な間違いですが、国土地域によっては持続可能な地下水利用は蓋をしてはいけない最も安価、低エネルギー消費、良質の水資源です。これを復活させ適正にマネジメントする総合施策が必要とされます。

[直近の動向]

1、温暖化進行による水資源問題

- ①第1回アジア・太平洋水サミット(07.12別府)
36ヶ国首脳級参加「水の安全保障」の全体テーマのもと「水と衛生」を各国での社会経済の最優先課題とし、支援の拡大が打ち出されました。
- ②第4回「気候変動等によるリスクを踏まえた総合的な水資源管理のあり方研究会」(国土交通省水資源部長の私的研究会07.12東京)
リスク変動での日本の総合的な水資源管理中間報告案に地下水資源の適正利用も検討され、一年ぶりの最終まとめへ。

2、首都圏流域系の水問題

- ①地球環境研究総合推進費公開シンポジウム—気候シナリオ実感プロジェクト(08.2東大)
沖大幹東大教授より水の偏在激化につき「昨年利根川水系の暖冬の流量増早期化、需要期4～7月流量不足、7月中心にダム枯渇」の状況と今後の1～2割強雨と強渇の両リスク増大の説明あり。しかし豪雨時雨量2倍はなく頻度が2～3倍へのリスクとの説明あり。
- ②ハッ場ダムをストップさせる東京の会総会(08.2東京 理事有志署名提出済みで個人参加)
昨年末発表された工期延長を受け、約50年前計画の不要性、撤退へ裁判、ロビー活動、社会広報等が国会議員等参加のもと審議されました。元東京都水道局遠藤保男氏の裁判所提出意見書—地下水源切捨て政策の誤り等の補足説明があ

り、実務家としての説得力大でした。

(水循環WSリーダー 川原啓佑)

▶エココミュニティワークショップ報告

今年度は、東京商工会議所の中央支部環境・資源問題委員会と中央区の環境行動計画策定委員会に参加し、中央区のエココミュニティ化について提言活動などを行いました。

そこで感じたのは、IPCC報告をはじめ、これだけ温暖化対策の必要性が叫ばれ、京都議定書の約束期間が始まっているにもかかわらず、財界や自治体行政の動きはひどく鈍いということです。口では、温暖化対策の重要性は語りますが、具体的な行動レベルで計画する段階では、あまりに消極的です。

例えば、東京商工会議所では、私が「先進国である日本では少なくとも60～80%の温室効果ガス排出ガス削減が求められている」という記述をしたところ、事務局から上の決済をとった段階ではその部分が削られ「ポスト京都の枠組みは、大量排出国はもちろんのこと、発展途上国も含めた枠組みとなることが求められる」と修正されました。

また、中央区では1990年比マイナス6%削減の目標を達成するにあたって、10.3%の削減が必要とされています。しかし、環境行動計画の二酸化炭素削減目標案は、森林吸収や京都メカニズムによる排出権取引分5.4%は国の責任による削減としてあらかじめ控除し、残りの4.9%分の削減という消極的なものとなっています。

メインスタジアムが中央区に計画されている環境重視のオリンピック誘致を掲げるには、日本、東京のまんなかから率先してエココミュニティ化していくことが必要と提言してきましたが、なかなか力が及びません。

(エココミュニティWSリーダー 久米谷)

今回、「エネルギーワークショップ報告」、「棚田・森づくりワークショップ報告」、「環境コミュニケーションワークショップ報告」については、お休みとさせて頂きます。